2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名　　フジボウホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3104　　URL　https://www.fujibo.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　取締役社長　　（氏名）　井上　雅偉
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　佐々木　辰也　　TEL　03-3665-7612

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	27,354	21.4	4,866	29.0	5,176	32.6	3,346	22.6
2026年３月期中間期	22,528	7.0	3,771	26.0	3,904	27.1	2,730	30.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,011百万円（　28.6%）　2026年３月期中間期　3,118百万円（　37.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	99.24	―
2026年３月期中間期	80.58	―

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	75,349	54,568	72.4
2026年３月期	71,816	51,691	72.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　54,568百万円　　2026年３月期　51,691百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	75.00	―	105.00	180.00
2027年３月期		42.00			
2027年３月期(予想)			―	45.00	87.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期(予想)については株式分割後の内容を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	20.6	10,500	28.9	10,700	28.0	7,200	28.3	213.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

注）　詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,062,000株	2026年３月期	34,062,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	333,636株	2026年３月期	344,313株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,722,198株	2026年３月期中間期	33,887,442株

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間連結会計期間に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月５日（木）にアナリスト・機関投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。開催後、決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間連結会計期間に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当中間連結会計期間に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が景気の下押し要因となったものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が一部で回復するなど、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中東情勢緊迫化等の影響、世界的な資源・エネルギーおよび原材料価格の高騰、さらに金利・物価の上昇による国内景気への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは本年４月より中期経営計画『進化26-30』を開始しました。研磨材や化学工業品を中心とした事業体制への更なる転換を図るとともに、設備投資や新規事業開発にも積極的に取り組んでいます。また、従業員の育成や働きやすい職場づくりにも注力し、組織力の向上を目指しています。本計画では、前半３年間で営業利益100億円の早期達成を目指し、後半２年間で2030年度の売上高650億円および営業利益130億円の達成を目標としています。主力事業の成長と収益性向上、研究開発や生産体制の強化、海外展開の推進に加え、中東情勢を踏まえた安定的なサプライチェーンの構築にも取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4,825百万円(21.4%)増収の27,354百万円となり、営業利益は1,094百万円(29.0%)増益の4,866百万円、経常利益は1,271百万円(32.6%)増益の5,176百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比615百万円(22.6%)増益の3,346百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①研磨材事業

世界の半導体市場は、ＡＩやクラウドインフラ、先端電子機器などに対する需要が継続して拡大しており、今後も成長が見込まれています。このような状況の中、超精密加工用研磨材の半導体デバイス用途（ＣＭＰ）は、生成ＡＩの普及に伴う最先端ロジック向け半導体の需要増加により、好調に推移しました。シリコンウエハー用途においても、メモリ需要の回復などを背景に堅調な動きを見せました。また、ハードディスク用途についても、データセンター向けの需要増加による受注が堅調に推移しています。

一方で、中東情勢の影響を含む原材料価格の高騰が続いております。原材料の安定確保を最優先に進めておりますが、価格上昇によるコスト増に対しては製品価格への転嫁も積極的に進めており、その影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

この結果、売上高は前年同期比2,413百万円（22.5%）増収の13,157百万円となり、営業利益は736百万円（25.2%）増益の3,655百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、半導体を含む電子材料市場の拡大が継続していることに加え、農薬市況においても緩やかな回復傾向が見られ、受注が堅調に推移しました。４月に稼働開始した柳井工場の第５プラントを含め、工場の稼働は総じて高い水準を維持しました。中東情勢緊迫化の影響で原料価格が高騰しましたが、価格転嫁を実施しました。

この結果、売上高は前年同期比2,455百万円（34.0%）増収の9,667百万円となり、営業利益は289百万円（39.8%）増益の1,016百万円となりました。

③生活衣料事業

繊維素材は、人件費や原材料、エネルギー価格の高騰、円安の影響で厳しい経営環境が続きました。

Ｂ．Ｖ．Ｄ．を中心とした繊維製品については、量販店の売場縮小や天候不順、消費者の買い控えの影響により、低調に推移しました。さらに、海外販売も日中関係の悪化により受注が減少しました。一方、ＡＩを活用したＷｅｂマーケティングやＥＣ販売の強化、ＰＯＰ－ＵＰイベントの開催、新ブランド「ＧＯＯＤ ＦＡＲ」の展開など、販売チャネルの拡大に努めています。

この結果、売上高は前年同期比355百万円（11.3%）減収の2,790百万円となり、営業利益は116百万円（51.9%）減益の107百万円となりました。

④その他

化成品部門は、医療機器用途での受注が増加したほか、デジタルカメラ用途でも国内生産の回帰とカメラ販売の増加を背景に、好調に推移しました。

金型部門では、自動車メーカーによるＥＶ車からハイブリッド車への開発計画見直しを受けて受注が回復傾向にあります。また、ホットランナーについても精密コネクタ案件の受注が増加し、好調に推移しています。

この結果、売上高は前年同期比312百万円（21.9%）増収の1,739百万円となり、営業利益は185百万円増益の87百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べて3,533百万円増加し、75,349百万円となりました。

流動資産は2,568百万円増加の28,149百万円となりましたが、これはその他に含まれる未収入金が減少しましたが、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによります。

固定資産は964百万円増加の47,200百万円となりましたが、これは主として研磨材事業における設備投資により有形固定資産が増加したことや、保有株式の時価上昇により投資その他の資産が増加したことなどによります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて656百万円増加の20,780百万円となりました。

流動負債は673百万円増加の13,978百万円、固定負債は17百万円減少の6,802百万円となりました。これは、流動負債その他に含まれる設備投資に係る負債が減少しましたが、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2,877百万円増加し、54,568百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,180百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加が3,346百万円あったことなどによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上などにより6,699百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出などにより、3,714百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などにより、1,235百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,762百万円増加の11,280百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績および今後のＡＩ関連向け先端半導体の需要増加等を勘案し、2026年７月31日に公表した業績予想を修正いたしました。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535	11,298
受取手形及び売掛金	8,742	9,409
電子記録債権	202	218
商品及び製品	1,162	1,347
仕掛品	2,655	2,992
原材料及び貯蔵品	2,044	2,011
その他	1,243	877
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	25,580	28,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,094	12,982
機械装置及び運搬具（純額）	7,383	10,257
土地	14,803	14,766
その他（純額）	6,938	3,492
有形固定資産合計	41,220	41,499
無形固定資産	376	331
投資その他の資産	4,638	5,369
固定資産合計	46,235	47,200
資産合計	71,816	75,349

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704	4,255
電子記録債務	1,745	2,275
短期借入金	134	135
未払法人税等	1,329	1,770
賞与引当金	965	1,096
その他	5,425	4,444
流動負債合計	13,305	13,978
固定負債		
長期借入金	90	60
退職給付に係る負債	4,047	4,050
資産除去債務	529	548
その他	2,152	2,143
固定負債合計	6,819	6,802
負債合計	20,124	20,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	1,277	1,302
利益剰余金	39,760	41,930
自己株式	△684	△663
株主資本合計	47,027	49,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,549
繰延ヘッジ損益	△0	△6
土地再評価差額金	1,566	1,563
為替換算調整勘定	1,208	1,293
退職給付に係る調整累計額	△81	△74
その他の包括利益累計額合計	4,664	5,325
非支配株主持分	0	0
純資産合計	51,691	54,568
負債純資産合計	71,816	75,349

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	22,528	27,354
売上原価	14,422	17,821
売上総利益	8,106	9,533
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	820	905
退職給付費用	72	67
賞与引当金繰入額	202	240
技術研究費	855	805
その他	2,383	2,647
販売費及び一般管理費合計	4,334	4,666
営業利益	3,771	4,866
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	54	210
固定資産賃貸料	152	156
その他	16	20
営業外収益合計	232	403
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産賃貸費用	31	31
その他	65	61
営業外費用合計	99	94
経常利益	3,904	5,176
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	81	113
減損損失	0	142
特別損失合計	81	255
税金等調整前中間純利益	3,825	4,920
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,635
法人税等調整額	31	△61
法人税等合計	1,095	1,574
中間純利益	2,730	3,346
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,730	3,346

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,730	3,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	578
繰延ヘッジ損益	△23	△5
為替換算調整勘定	4	85
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	387	664
中間包括利益	3,118	4,011
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,118	4,011
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,825	4,920
減価償却費	1,576	2,017
のれん償却額	70	24
減損損失	0	142
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△71	15
受取利息及び受取配当金	△63	△226
支払利息	2	2
為替差損益（△は益）	2	10
固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
固定資産処分損益（△は益）	81	113
売上債権の増減額（△は増加）	1,760	△675
棚卸資産の増減額（△は増加）	△723	△489
仕入債務の増減額（△は減少）	△209	1,083
その他	195	728
小計	6,444	7,665
利息及び配当金の受取額	63	226
利息の支払額	△2	△2
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△1,605	△1,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	6,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,838	△3,622
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の除却による支出	△52	△89
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の預入による支出	△1,017	△17
定期預金の払戻による収入	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△3,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△98	－
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△500	△1
配当金の支払額	△790	△1,176
リース債務の返済による支出	△24	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	559	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	8,048	9,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,607	11,280

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の中間期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,744	7,212	3,146	21,102	1,426	22,528	―	22,528
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	10,744	7,212	3,146	21,102	1,426	22,528	―	22,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	1	1	―	1	△1	―
計	10,744	7,212	3,147	21,103	1,426	22,530	△1	22,528
セグメント利益又は損失(△)	2,918	726	223	3,869	△97	3,771	0	3,771

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成品事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	13,157	9,667	2,790	25,615	1,739	27,354	―	27,354
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,157	9,667	2,790	25,615	1,739	27,354	―	27,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	8	8	0	9	△9	―
計	13,157	9,667	2,799	25,624	1,739	27,363	△9	27,354
セグメント利益	3,655	1,016	107	4,779	87	4,866	△0	4,866

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成品事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回る固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては142百万円であります。